

現代の資本・賃労働関係分析と労働貴族論

To The Analyzing of The Modern Relationship between Capital and Wage Labor and The Theory of The Labor Aristocrat

朝 日 吉太郎

Kichitaro ASahi

はじめに

本論文の課題は、現代資本主義における労資関係の特徴を説明する上でその手段の一つとされてきた労働貴族論の有効性を概括的に検討することである。

資本主義の歴史が示すように、賃金や標準労働日などの労働者の待遇をめぐる水準、社会保障制度などの賃労働者の労働と生活にかかる事柄の水準は、資本・賃労働間の利益対立に基づいて発生する諸闘争における両者の力関係を反映している。労働立法や労使慣行、社会保障制度、社会秩序制度などは、労資両者の力関係の一時的な帰結であり、その現象形態である。したがって、今日の資本主義における労働者状態を分析し、労働問題の諸原因を求め、さらに労働者状態を改善するために、現代資本主義における労資関係の解明がいかに重大であるかは多くを語る必要はないであろう。

資本主義が発達すると労働者階級の数が増大し、彼らは機械制大工業の下で技能的に単純化され、均質化され、工場で組織的・兵營的に訓練され、その結果、資本家の抑制と搾取が生み出す種々の貧困化に抗して相互に連帯し、向自有的な自覚的階級として革命的に陶冶されるという労働運動の活性化と社会革命への展望は、資本主義諸国の特殊な国際的地位や政治構造、資本主義の発達段階の過程にあらわれた労働運動を抑制する様々な現象に遭遇し、それにたいして理論的發展を遂げなければならなかった。

本論文が取り扱う労働貴族あるいは労働官僚という用語は、産業革命後の体制内化したイギリスの労働者状態を説明するために、また、19世紀末に発達した独占資本主義の下で第2インターナショナルが体制内化された原因をさぐる手だてとして、指摘され、研究されてきた歴史をもつ。その後、労働貴族という用語は、ファシズムの解明や戦後の資本主義における協調的労働運動の解明の手段として、体制内化された協調的労働運動の担い手となった労働者集団を指す言葉として用いられてきた。

ところが、今日、労働貴族論は、現状分析には適当ではないという主張がなされている。あるいは、統一戦線の発展を支援する立場から、労働貴族論は労働運動に分裂をもたらすもので分析の際

には政治的配慮が必要だとか、労働貴族論批判ではないが、労働運動に協調的労資関係が生みだされるのを必然的傾向だととらえる見解に対して、それを批判する見解もある。それでは、はたして労働貴族論が提起した協調的労資関係やそれをささえる労働者階層がなくなってしまったのだろうか、あるいはそのような協調主義的関係は存在するにせよ、労働貴族という用語では説明できない事態が発生しているのだろうか、その他の理由として労働貴族という用語を使うべきでない理由があるのだろうか。

私は、これまで戦後ドイツ労資関係、戦後日本労資関係の調査と分析を通じて協調的労資関係の担い手の存在とそれをめぐる現代資本主義の諸関係における共通性と差異性を見てきたが、それを主張する上でも、このような議論に関わる必要性があった。また、我が国では、過労死、過労自殺が生み出され、大量リストラが進む状況にあり、労働者の労働と生活、健康をまもる要求が増している。ところが、民間労働組合の労働組合は、労働者保護の機能を失い、むしろ、合理化に協力し、「第二人事部」として機能しているとして、御用組合と批判されている。たとえばトヨタ自動車労組は、2004年度の連結決算において一兆円を越える史上最大の純益を上げながら、ベースアップ・ゼロ回答にあまじっている。この態度は、左翼以外の批評も、「労働貴族ぶり」を批判するものとなっている。このような闘わない労働組合の下で、労働組合組織率が著しく低下している。21世紀になってからのこの3年あまりの中で、民間企業の正規労働者は、2000年8月から2004年8月の間に200万人も減少しており、1994年10月には1,300万人を超えていた500名規模の従業員のいる企業では、2004年8月には1188万人と、130万人も減少している¹。ヨーロッパならば、大規模なストライキが発生しても不思議でない事態が続いている。ヨーロッパの人々には、「どうして日本人はこうも我慢強いのだろう」と映るようであるが。そうではなく、我慢強く振る舞わなければならない仕組みが存在するに違いないのである。

しかしまた一方で、産業別労働組合の企業を越えた規制力の点で、日本に比べてはるかに労働者の闘争力が大きいとみられるドイツにおいても、労働組合幹部は、現在のグローバル化に対して、肯定的である。彼らは東西ドイツ統一期における東ドイツ企業解体と大量解雇に対して闘争することなく、自由労働組合が解体されたあとの空白に西側幹部を送り込み、旧東ドイツ労働運動の影響を排除しながら、東部に植民したのである。強い労働運動にはまた別の強い統合作用が存在しているのである。

これらは、一般の労働者の利益を直接反映した労働運動であるということとはできない。では、なぜ、そういう事態が発生し、繰り返し再生産されるのだろうか。それを知るためには、その仕組みの中でも労働者の利益代表組織のパフォーマンスを規定している要因こそ、労働者側の主体的要因として分析されなければならないのではないか。こう考えたとき、労働貴族や労働官僚という用語を使うか否かを別として、第一に、現代資本主義における労使関係の協調化の一般的要因として、労働運動のヘゲモニー階層の特徴と、そのヘゲモニーが発揮される条件、方法を分析しなければならないことが明瞭になってくる。本論文では、労働貴族が実在する労働者階層のどの部分を指すか指さないのかといった議論ではなく、現代資本主義における労働運動の協調主義化の諸要因を

検討するという目的の一つとして、労働貴族論の発展のもとになった賃労働・資本関係の一般的特徴と法則的發展を検討することで、労働貴族論をとらえ直すことを試みたい。さらに、労働貴族論批判論が取り扱ってきた労働貴族論それ自体の問題とともに、労働貴族論批判論の批判的検討をおこない、今日における労働貴族論についての有効性について考えたい。

I 現代資本主義分析と労働貴族論

1 労働貴族論の古典から

労働貴族論の系譜としてたびたび引用される古典的文献の代表は、(1) F. エンゲルスの『イギリス労働者階級の発展』の「ドイツ語版序言」、(2) W. I. レーニンの「資本主義の最高段階としての帝国主義」、「帝国主義と社会主義の分裂」等々である。これらの文献は、本論文で検討する今日における労働貴族論への批判論・修正論の前提となっているので、これらの労働貴族論の特徴を先に分析したい。

(1) エンゲルスと労働貴族

1892年、マルクスとともに科学的社会主義の創始者の一人であるエンゲルスは、自著『『イギリスにおける労働者階級の状態』の1982年ドイツ語版への序言』において、当時の労働者の階層について次のことを示している。

1847年の恐慌後の急速な資本主義發展の中で世界の自由主義化イデオロギーが蔓延化した。1848年のフランス2月革命に対するイギリス国内反動とチャーチズムが死滅したのち、イギリスの労働者は全体として自由貿易主義にとりこまれて体制内化していた。恐慌後の未曾有の經濟發展による労働者の生活状態の改善は、資本主義の發展にともなう産業予備軍の流入と機械化による不断の労働者の駆逐により一時的なものではあったが、労働者階級の内2つの保護された部隊のみに永続的な向上がみられた。第一の部隊は、工場労働者である。彼らは、チャーチスト運動の結果標準労働日の確定をえるとともに、ストライキ運動など労働運動の組織化を背景として、資本家階級への圧力集団を形成しえた部隊である。彼らは集团的抗議手段をもっているが、資本家は彼らとの付き合い方を学び、誘導し、操作している。例えば、彼らのおこなうストライキですらも資本家が意図する操業短縮のために操作されたストライキであった。第二の部隊は、成人男子の技能労働者からなる大労働組合である。成人男子の労働者だけが、あるいは主として成人男子労働者が用いられている労働部門で、機械工、大工と木工、建築労働者のような部隊で、「彼らの雇い主が彼らに対してひどく満足してきただけではなく、彼らも」比較的快適な状態を勝ちとることに成功し、そしてこの状態を最終的なものとして受け取っており、そのために資本家に、「大変感じの良い、扱いやすい連中」となっていた。「彼らは労働者階級中の貴族を形成している」「わずかながらの特権的な、保護された少数者」と記されている²。

エンゲルスによれば、当時の相対的に安定的な社会関係を成立させた要因は、資本家側に、(1) イギリスの未曾有の經濟發展があり、世界市場を生みだし、そこでの工業独占を確立したこと、

(2) それとともに大規模化した企業が、自らのもとの組織される労働者との衝突を避けるようになったこと³、また、穀物法をめぐる闘争において「労働者階級の助力なしにブルジョアジーが国民にたいする完全な社会的・政治的支配権をけっして獲得できない」ことを理解するようになったこと、(3) 劣悪な労働・生活環境がブルジョアジーの健康をも脅かすことへの配慮、などを指摘しており、特にイギリスの労働者階級がイギリスの工業独占の利益にある程度まであずかっていたことである。

しかし、この独占的な利益は、労働者の間に不平等に分割されて、特権的な少数者がその最大の部分をふところにいれ、しかしまた、その他の大多数の労働者さえ、すくなくともときどきは、一時的にその分け前にありついていた⁴。このことをエンゲルスは、イギリスにオーエン主義以降に社会主義が存在しなかった理由であるとした。しかし、エンゲルスは、このような協調的労資関係の枢軸となったイギリスの工業独占は、アメリカ、フランス、ドイツなどの後発の資本主義諸国の急速な発展にともない、その地位を奪われ、労働者にあたえる独占的利益のパイも縮小すると考えた⁵。また、主として熟練労働者からなる「かなりよい地位にある『古い組合活動家』」に代わって反熟練・未熟練の労働者による新労働組合の形成発展と社会主義との接近をみていた⁶。

注意しておきたいのは、エンゲルスは、イギリス資本主義の発展と国際優位に（とくに後者にウエイトをかけて）みて、特殊な利益配分の中で、労働者階級の上層部、とりわけ熟練階層で労働組合のもとにおかれている層が統合されやすい条件を持っていたことを指摘していることであり、また、特権的な労働者の階層を、労働運動の敵対者だとは見なしていなかった点である。

つまり、ここでエンゲルスが問題としているのは、イギリス労働運動が経験した体制内化、労資協調化であるが、体制内化が進んだ要因は、チャーチスト時代に培われた労働運動の記憶、ストライキ闘争などの戦術にたいする資本家側の協調主義的配慮と、一部の特権的労働者が被った優遇によるもの、したがって労働者の潜在的闘争力を配慮する必要性と特権的労働者の買収という客観的な事実であることと、労働者全体がそのような待遇を受けてはおらず、その特権的待遇の源泉となったイギリスの工業独占による超過利潤も続かない姿をみて、やがては、イギリス労働運動も再び活性化するであろうということである。

ここで、私は、エンゲルスの労働貴族論とされるものが、かならずしも、労働者の階層区分の基準を明確に述べていないこと、一般的にイギリス労働者に独占的超過利潤が配分されるという場合に、それが、労働者の階層に分割される理由が何なのかを明確には示していない点に注目したい。また、後の労働貴族論が、経済主義的に語られる場合、しばしば、労働者階級の闘争の結果として潜在的力量の上昇を背景にしている側面についての配慮が少なかったと思われることに注目しておきたい。

(2) レーニンと労働貴族論

20世紀初めの帝国主義段階におけるロシア社会の分析とロシア革命の達成のためにレーニンがおこなった理論的営為は、①ロシアにおける資本主義の発達とそこにおけるロシアの労働者階級の成

長、②同時に独占資本主義の発達と国際労働運動にみられる協調主義と社会排外主義の発生根拠を明らかにすることであった。

19世紀末には先進資本主義諸国では自由競争にかわって独占に基づく競争が資本主義の普遍的な姿となり独占資本主義段階に入った。資本主義の急速な発展の中で労働運動も活性化していったが、資本による新たな労働運動の包摂がすすめられた。その結果、マルクス主義の影響を受けた労働運動のメッカであり国際労働運動の拠点であった第2インターナショナルが協調主義に陥り、各国の労働者政党が自国の経済発展を重視し、自国資本の世界展開や他国との経済的、軍事的競争を指示するように社会排外主義に変質していった。レーニンは発達した資本主義においてそのような事態が発生する理由を説明し、それを克服することを課題として、当時は認識されていなかった現代資本主義の特徴を新たに研究するという方法を取り、労働運動の協調化の現代資本主義における普遍的特徴をとらえようとした。

レーニンの考えでは、当時の体制統合要因は、(1) 中世的暴虐、(2) 純ブルジョア的方法があり、発達した資本主義国の最新の労働者統合の方法は、労働者の階級形成とその組織運動を反映して従来の中世的暴虐といった暴力的手段ではなく、「純ブルジョア的方法」へと転化し、資本主義の譲歩力によるふところの深さの中に労働運動を取り込むことにあるとされる。「純ブルジョア的方法」には、労働運動の上層部の買収、労働官僚の育成がその手段とされるが、それは、帝国主義段階の独占的超過利潤の形成とその分け前の分配が資源とされる。彼の著作から主なものを引用してみよう。

「帝国主義は、プロレタリアートの上層部を買収する経済的可能性をつくりだし、そのことによって日和見主義を培養し、形成し、強固にしている」⁷

「多くの産業部門のうちの一産業部門、多くの国家のうちの一國、等々で、資本家が独占的高利潤を獲得することは、労働者の個々の層を買収し、……その部門あるいはその国のブルジョアジーの側に引きつけられる経済的可能性を、彼ら資本家にあたえる。」⁸

「西ヨーロッパでは、同地のメンシェヴィキは、我が国のばあいよりも、労働組合内にはるかにしつかりした『足場』をもっていたし、そこでは職業別組合的な、狭い、利己的な、かたくなな、欲ばった、小ブルジョア的な、帝国主義的な気分をもった、帝国主義に買収され、帝国主義に墮落させられた『労働貴族』のはるかに強固な層が現れていた。」⁹

レーニンは、「帝国主義論」へのエンゲルスの引用にみられるように、イギリス労働者階級のブルジョア化の原因として、エンゲルスが(1) イギリスによる全世界の搾取、(2) 世界市場におけるその独占的地位、(3) その植民地独占を原因に、①イギリス・プロレタリアートの一部分がブルジョア化し、②一部分が買収されているか、あるいはすくなくともかれらから金をもらっている人間に自分たちの指導をゆるしていることを示したとして、それを支持し、踏襲しようとする¹⁰。しかし、レーニンはさらに、帝国主義段階をマルクスもエンゲルスも生きてみることはなかったと

して、また、第2インターナショナルとの路線問題での闘争を通じて、帝国主義段階における労働貴族を「ブルジョアジーの主要な社会的支柱」とまで位置づけるようになった。

「ブルジョア化した労働者あるいは『労働貴族』のこの層は、その生活様式、その稼ぎ高、その世界観の点で、まったく小市民的であって、それは第二インターナショナルの主要な支柱であり、また今日ではブルジョアジーの主要な社会的支柱（軍事的支柱ではないが）である。なぜなら、彼らは労働運動の内部におけるブルジョアジーの真の手先であり、資本家階級の労働手代(Labour lieutenants of the capitalist class)であり、改良主義と排外主義の真の伝達者だからである。」¹¹

したがってエンゲルスが英国の一時的な繁栄の産物として特権的労働者階層像を描いているのに対して、レーニンの労働貴族論は、革命戦略上はるかに重大な意義を持たされたのである。すなわち、帝国主義段階における経済現象を背景に、労働貴族への経済的優遇が経済法則として一般的に生みだされることを示し、帝国主義段階における労働者階級の運動での克服すべき一般課題にまで位置づけた。そして、その結果レーニンは、このような階層に対して一般労働者による闘争を呼びかけるのである。

「われわれが『労働貴族』とたたかうのは、労働者大衆を代表し、労働者大衆をわれわれの見方に引き入れるためである。……反動的な労働組合の内部で活動しないと言うことは、十分に発達していない、すなわちおくれた労働者大衆を、反動的な指導者、ブルジョアジーの手先、労働貴族、あるいは『ブルジョア化した労働者』……の影響の下にのこしておくことを意味している」¹²

レーニンによれば、労働貴族の経済的基盤は、超過利潤あるいは帝国主義的超過利潤¹³ である。これは、エンゲルスが保守化したイギリス労働者上層部の保守化傾向の経済基盤を世界市場におけるイギリスの独占利益にみていたのと基本的に同様である。

またレーニンはエンゲルスが萌芽的に示したように、資本主義諸国の不均等発展を通じて、すなわち後発資本主義国の発展によりイギリスの独占的利益の減少が、特権的労働者層の利益基盤を縮小するとみていたのと同様のロジックで、帝国主義における各国資本主義の不均等発展の中で、かつてのイギリスと同様に単独で世界市場における独占的地位を数十年にわたって確保し「労働貴族」の層を買収することはできなくなった条件の下で、イギリスの世界市場独占時代に比べて、(1)より少数の労働貴族の層の上層部にその利益分配が限られることを示し、さらに、それゆえ、この上層部は自らの利益拡大のために、(2)社会排外主義として自国帝国主義を擁護するようになったことを示している¹⁴。この帝国主義的超過利潤の分配部分の狭隘さは、自動的に労働貴族層を減少させるというようにはレーニンは考えていなかったが、さりとて、帝国主義的発展抜きに労働貴族の特殊利益が拡大することもない中で、社会排外主義は必然化し、帝国主義に協力する労働貴族層・労働官僚層の能動性が発揮されるとみていたと考えられる。

とはいえ、レーニンは労働貴族の経済的基盤を帝国主義的超過利潤の分配にのみ求めていたのだろうか。これは、植民地の創出など帝国主義的超過利潤の枯渇や相対的減少を前に労働貴族の存在基盤が脆弱化したという労働貴族否定論の箇所を検討したい。

その後、労働貴族という用語はファシズムの解明や戦後の資本主義における協調的労働運動の解明の手段として、体制内化された労働運動の背景にある特権的労働者階層を指す言葉として用いられてきたが、ナチズムとの闘争の過程で、社会民主主義主要打撃論にかわり統一戦線理論が登場することになった。

Ⅱ 労働貴族論批判論の諸特徴

「労働貴族論は、古色蒼然としている。」

このような評価の根拠は、論者によって一様ではない。主なものをあげてみると、(1) 帝国主義的超過利潤の枯渇説、(2) 実感的否定説、(3) 旧熟練解体説、(4) 統一戦線配慮説、(5) 労働者統合宿命論否定説、(6) 統合システム変化説、などに分類して特徴づけることが可能である。しかし複雑なのは、論者によってこれらの論拠が錯綜して主張されていることである。また、時代状況が変化し、労働運動の戦術が変化するといった社会環境の中で主張者の中にも試行錯誤がみえ、単純にこれを整理することには困難が伴う。特に、これらの主張の前提となっている労働貴族・労働官僚の用語自体に不明瞭性があり、かならずしも統一され、確定された内容となっていない。そのために、労働貴族の存在・非存在自体を論じる場合でも論者の立場によって、労働貴族や労働官僚がいかなるものかという定義が多かれ少なかれ相違していることから、よけいに、このような錯綜した議論を生みだしている。

これらの主張の共通の特徴は、あらかじめ労働貴族や労働官僚を「労働者の平均的賃金を遙かに上回るプレミアムを入手する非常に豊かな労働者層」と理解していることである。すなわち、あらかじめ与えた定義に反する現実があるということから、その現実化の過程を法則的に描いて見せて、労働貴族・官僚を否定ないしは変化を主張するという方法で共通している。(1)(2)(3)の立場が特に直接的にそれを主張する立場であり、(4)、(5)は労働貴族論否定論を政治主義的に補完するものであり、(6)は、(3)の立場に立ちつつ統合自体のシステムの理解を労働貴族論の立場を越えて検討する必要からの主張である。

以下では、これらの主張の特徴を検討してみよう。

(1) 帝国主義的超過利潤の枯渇説

エンゲルスやレーニンが労働者の特権的な上層部を労働貴族と呼び、彼らを成立させる背景にその独自の経済基盤をみたことは、これまでの叙述であきらかであるが、この経済基盤が減少したので労働貴族は存在しなくなってきたという主張が帝国主義的超過利潤の枯渇説である。

栗木安延は、労働貴族の経済的基礎を植民地からの超過利潤と考え、戦後の世界と日本の「植民地体制の後退は、労働貴族を育成する基盤そのものを弱体化」させ、「労働貴族の存立の余地はいっ

そう狭あいなものになった」と主張した¹⁵。

これにたいしては、戸木田嘉久は、「戦後日本の『労働貴族』について最初に包括的に論じた単独論文」として評価しつつも、(1) 労働貴族・労働官僚が育成される経済的源泉を、帝国主義による植民地・従属国からの植民地の超過利潤に限定している点と、(2) 植民地・新植民地にたいする現代帝国主義の過小評価があるとして、批判している¹⁶。戸木田によれば、確かにレーニンは労働貴族の源泉として確かに植民地からあがる超過利潤を強調しているが、帝国主義論では、レーニンは、「多くの産業部門のうちの一産業部門、多くの国家の内の一國、等々で、資本家が独占的高利潤を獲得することは、労働者の個々の層を買収し……その部門あるいはその国のブルジョア側の側に引きつけさせる経済的可能性を、彼ら資本家に与える¹⁷」と指摘していることを示している。すなわち、多くの産業部門のうちの一部門で独占的高利潤を獲得するという場合の独占の法則とは、非独占部門の収奪と支配から発生するが、ここでの経済的余地が独占資本に労働者の買収の可能性を与える点を軽視し、帝国主義国家間、あるいは帝国主義と植民地、新植民地、従属国との国際的経済関係のみに独占的高利潤を求めるべきでないというわけである。

またレーニンは「共産主義インターナショナル第2回大会の基本任務についてのテーゼ」において、「発達した資本主義諸国の革命的労働運動を困難にしている主要な原因の一つは、ここでは資本が、植民地領有と金融資本の超過利潤、等々のおかげで、わずかな少数者である労働貴族の比較的広範な、安定した層を分離させることができたという点にある¹⁸」として、帝国主義的超過利潤のみでなく、国内における金融資本（独占的産業資本と独占的金融資本の統一体）の下での独占的資本関係から生じる独占的超過利潤を視野にいれていたことがわかる。

逆説的に言えば、そもそも帝国主義的超過利潤を労働貴族の経済基盤だとすると、従属国や植民地諸国には、労働貴族がないという主張が成り立つことになる。それは新植民地の体制的労働運動を含めてすべての日和見主義的潮流を美化することになるだろう。問題は、国内的収奪や帝国主義的超過利潤などの総体が分配されることであり、その点で、レーニンの帝国主義論の一面的理解によって、国内の独占的利潤についての構造的分析が、なされてこなかったことである。

しかし、それでは、独占的高利潤と労働貴族との間にどのような法則的關係があるのだろうか。実は、これまでの労働貴族をめぐる議論では、十分解明されていないと思われる。独占資本の超過利潤が発生し、その結果特権的労働者が育成され、彼らは、資本家の手先として、労働者からの搾取と労働運動抑圧を生み出すといった程度の議論ではなく、独占的超過利潤を生み出すシステムの中に協調的な姿勢をとる労働者の階層はどのように組み込まれており、また、そのことによって今日の独占資本の蓄積スタイルがどのように規定され、構造的に再生産されるかという総合的な分析は十分におこなわれてはこなかったのである。

(2) 実感的否定説

労働貴族批判論の第二の立場は、労働者の日常的な感性的認識から生じたものである。それは、今日の職場で資本家的機能をになって、労働者統合の役割をはたしている管理部門の職制の生活実

態が、一般労働者のそれとそれほど違いがなく、一般労働者からみて「貴族」という特権階級の所得を優遇された特殊な階層に見えず、労働貴族といわれても批判する側からもその実感が湧いてこないというものである。

たとえば、竹内真一は、論文「時節遅れの『労働貴族論』」¹⁹の中で、自らの労働者にたいする講座活動の中で、労働貴族についての疑問や異論が組合員や労働者からだされたとして、当時の労働者の発言を回顧して、次のように叙述している。

「労働貴族って、だれのこと。NKKの作業長を知っているが、K駅の近くの飲み屋で、安酒を飲んでる貴族なんているのか。」

「労働貴族って、だれのことっていうと、労働組合の大幹部のことじゃない。」

竹内によれば、竹内が講座において労働者との質疑をとおして感じたのは、「日本の普通の労働者の『暗黙知』……に、この用語はなじまないということ」だった。

また堀江正規は、戦後の日本の労働者構成の上層部の分析として、八幡製鉄所を例としてあげたが、そこでは本工の構成中の、20人に1人しかいない熟練労働者上層部で、監督労働者の作業長は、平均労働者の給与の二倍、5人に1人の現場指揮官で「最末端職制」である工長は、本工賃金のせいぜい30%上乗せした賃金であり、その生活実態を考えると労働貴族と呼ぶには値するほど一般労働者との所得格差は存在せず、「それは現在ではなくて未来についてだけ、幻想としてだけ労働貴族であるにちがいない」²⁰と評価する。

上に上げた二人の論者の主張は（彼らの分析が、この部分にとどまるものではないことを、あらかじめことわった上でだが）、このような職制階層の個人的生活水準と一般労働者の生活水準の格差の少なさから、労働貴族は日常感覚になじまない、あるいは、超過利潤の分配を受けている存在ではないといった実感的否定説となっている。

その立場は、一方では、ドグマにとらわれない態度であり、また、同時に、巨大企業における下位職制階層との統一戦線の可能性をみるものであるが、同時に、それだけでは、このような職制がどうして資本の機能を代行し、労働運動を抑制するように行動するのかということを解明するものではない。この点に限定すれば、労働貴族をその所得水準から特別に優遇された労働者階層として規定する内容自体を検討すべきであることがわかってくる。

さらに、重大なことだが、労働貴族論はこれまで、労働貴族層の所得を、労働者一般の所得に技能労働者の所得を加え、さらに超過利潤の分配部分を加えたものとして考えてきた。しかし、労働者を協調的行動に導く経済基盤となるのは、はたして絶対的な優遇なのであろうか。このような理解に立つものは、景気後退や恐慌の局面で労働者階級の自覚と戦闘力が増し、革命的機運が高まると判断し、恐慌待望論に陥ることになる。しかし恐慌期などにおける生活抑制への反発の増大はあるにせよ、労働者間の相対的格差が保持される関係が形成されれば、相対的に優遇される労働者は、かえって資本に統合されやすくなるのではないかと考えられる。その点では、特別利潤の分配論と

生活実感論は、たとえ格差が小さくその実感がリアルなものであっても、ことがらの全てを示すものでないことが明らかである。不況期、恐慌期の協調性もまた我々の日常的な実感である。

(3) 労働貴族の技術的枯渇説

実感的否定説と最も深い関係をもっている労働貴族論否定説が、これからみていく技術的枯渇説である。それは、①熟練労働者の技能の解体を通じて労働貴族の減少を主張する旧熟練解体説と、②資本家の代理として労働過程を統制する役割をになう監督労働者の質の変化を通じて、労働貴族層が枯渇していることを主張する説である。

① 旧熟練解体説

この説は、資本主義の下で機械制大工業が発展すると、勘とコツや筋骨労働にたよっていた旧来の熟練が不必要とされて労働者の部分労働者化がすすむとともに、労働者の修養費が減少し、労働力の価値が低下するので、従来のような特殊な技能を持つ労働者部隊として存在する技術的基盤がなくなる。それゆえ労働貴族層が減少し、とるにたりない存在になっていくという説である。

堀江は、マルクスが『資本論』において、技術的に労働者のグループを分類してスケッチしていることを援用して、19世紀の機械制大工業においては、近代の工場から生まれる一般的な労働者に混じって、特殊に科学的教育を受けた技師や、手工業的熟練をもった親方のような労働者のような「工場労働者に混じっているだけで、労働の均等化と水平化の立場からみれば、……『とるに足りない』数の異質な存在²¹⁾」とされる階層が存在していたが、これらは、その後の資本主義の発達にともなう熟練の解体によって、主要労働者と補助労働者、旧熟練労働者が近似的になったとして、資本主義発展にともなう労働者の一般的な均質化を主張している²²⁾。

堀江は、「職務、職能による賃金格差によって、事実上、労働者階級は『本来の労働者部類』のなかにもいくつかの階層的な区分を含んでいるのではないか」という疑問について、「職務給制度のもとでのばかばかしく細分化された職務。職階表のヒエラルヒー的階層」はその証拠にならず「それは賃金の格差の問題であり、労働者の客観的な技能別構成とはひとまずずれた問題」であり、「現実的な階層区分は、技術的であるよりも、経済的もしくは政治的である」と述べる²³⁾。今日の労働者階層は労働者の技能にもとづく階層ではなく、労務管理的政策として労働者の技能区分から企業別に分離して、労働者に職階をあたえるものとして職位を位置づけ、「目を資本主義的分業の技術過程から引きはなして」²⁴⁾ 帝国主義と独占資本主義の時代における「労働者の分割」を考察すべきだというわけである。

堀江によれば、この時代には「基本的に技術構成による、多少ともまともな『分割』とは、相貌を異にする……、帝国主義の経済的、政治的要求をより多く反映した」労働の分割があり、すなわち技術構成による区分が消滅したわけではないが、その区分は、「技術的区分そのものではなく、独占資本の経済的、政治的要求に規定された擬制として対象化され、誇張」されたものであり、単純化がすすむ技能をわざわざ細分化して、職階・職務のヒエラルヒーが典型であるような、「人為

的に作り上げられた技能の擬制的な体制」であり、常に、技能の均衡化と水平化との間に衝突をおこすものとされる²⁵。したがって技術的に労働貴族は、ますます縮小されるが、政治的には位階が設けられる可能性が高まっていることになる。

しかし、技能的階層性が仮に減少するとしても、その前に、なぜ労働者の技能の水準と労働貴族層が平行であることが与件とされているのであろうか。たとえば、第1次世界大戦前のドイツにおいては、熟練労働者層によって形成された左翼労働組合運動の担い手である自由労働組合から、城内平和をもたらすために独占資本が組織したのは、自分の企業の相対的に技能をもたない新しい労働者層であった²⁶。それでは、技能の高い労働者階層が労働貴族なのか、それとも技能の低い労働者が労働貴族なのだろうか。ここには、労働者の技能階層と労働貴族を直結する考え方それ自体に問題があることが分かる。いいか得れば、労働者の技能的接近があったとしても、協調的労使関係をささえる労働者階層が生みだされうるのである。

② 監督労働の質の変化について

マルクスは「労働手段の一樣な動きへの労働者の技術的従属と、男女の両性および非常にさまざまな年齢層の個人からなっている労働体の独自の構成とは、一つの兵營的な規律を作り出すのであって、この規律は、完全な工場体制に仕上げられて、すでに前にも述べた監督労働を、したがって同時に筋肉労働者と労働監督者とへの、産業兵卒と産業下士官とへの、労働者の分割を十分に発展させるのである」²⁷としている。

それでは、必ずしも技能に直接対応してその地位を与えられるのではない、監督労働者は、今日どうなっていると堀江は考えているのであろうか。

堀江によれば、マルクスがここで述べている労働者の階層分解の内容については、「（均質化の－引用者）反対傾向が多かれ少なかれ現れることは否定できない、しかし、それは（均質化の－引用者）基本的な流れを変えてしまうようなものではない」と基本的傾向は近似化、同等化であるとする。堀江によれば、近代の管理部門や事務部門が増大はしているが、しかしそれは、産業の下士官の底辺がふくらんだのであり、彼らの職務内容は資本主義的な技術発展によって、部分化、技術化（労働者の勘や経験から離れて分析されマニュアル化されること－引用者）、したがって、労働力の価値の低下、本来の労働者部類への接近」²⁸であるとする。

「監督労働とは、元来は作業場の総活動に関連した機能資本家（産業資本家、商業資本家）の『労働』をさしていた。それは、『労働』にはちがいないが、企業利得（利潤）を労働者から搾取するための『労働』だった。ところが、独占資本主義の特徴である生産の大規模化、労働者の数の力の増大、生産手段の所有とたんなる労働力の所有とのあいだの対立の未曾有の激化は、この監督労働の必要な規模を不可避免的に肥大化させ、その機能と組織とを、貨幣資本家はいうまでもなく、古くからの機能資本家にとっても手に余るものにした。こうして、独占資本主義のもとでいよいよちじむしい『資本と経営の分離』の生みだしたものの、それがその上部構造の中に相対的に『多数の』サラリーマン的管理者群をもち、その下部機構に企業利得とは無関係な監督労働者の大衆を組

織した、現代の労務管理機構である。しかも、巨大化した現代工場にとって労務管理がどれほど重要であっても、労務管理そのものは、資本にとっては剰余価値を生みだすものではなく、失費の増大にすぎない。そこで、労務管理の最前線では、搾取強化のために機能としての監督労働者が、みずから労働し、搾取をうけるものとしての自分自身に対立するという極端な矛盾を体現した形態が生みだされる。この極端な矛盾を生身のからだでうけとめているのが工長という名で呼ばれる最末端の職制である」²⁹

堀江は、労務管理の発達の中で恣意的階層分化などがすすむこと、ホワイトカラーやサービス労働者などが増えることが、労働者の団結を阻害する要因となるという側面については、基本的に労働者の均質化とそこでの労働者の職階分解という見地からそれを否定している。その真偽は別として、技能構造や労務管理構造は変化するものの、一般労働者と異なる特権的地位を持つ階層が発達することについては、あくまでも一般法則に反対する諸傾向として、とらえているのである。

堀江が結局いいたいのは、一般的な「プロレタリアートの大衆」の中にいかに職階的格差ができれば、それは労働貴族ではなく、また労働者が均衡化・水平化して統一的な階級闘争ができるという主張である。しかし、それをいうだけでは、何が現代の協調的潮流の担い手を形成し、規定する要因かということが結局、積極的に解明されないことになる。

(4) 統一戦線配慮説

この説は、協調的労働運動の成立の必然性についてのそれを否定し、その必然性を主張するのは統一戦線の形成を否定する理論、ないしは、統一戦線の形成について無配慮な理論であるとする立場であり、その意味では、非常に政治的意図を含む立場である。

次に示す三好の主張も読みようによっては、そう受け止められる可能性がある。

「今日、これまでの労働貴族論において克服されなければならない点は、(1) 労働運動の右傾的傾向＝ 形骸化を資本主義源田引火委の必然的傾向として把握し、その基盤給婦負として労働貴族論を展開することの誤り、(2) 労働運動の二つの潮流を生み出す物質的基盤としての超過利潤の薄弱さや減少からのみ、右翼的傾向の克服をとらえることにみられる経済主義的労働貴族論の弱点とである。それらはともに労働貴族論の絶対的重視であり、今日提起されている労働戦線統一の客観的基盤存在を軽視することになるものである」³⁰

戸木田は、三好が協調的労資関係の形成を主張するなというのではなくその狭さ、経済主義的傾向を問題にしたのだとしている。³¹ しかし、私は、三好の思いとは別に、労働貴族論（あるいは協調的労使関係論）の客観的、法則的理解の主張に対して、統一戦線を配慮しない宿命論と位置づける、政治主義的バイアスがすくなく存在し、三好の主張もそのように理解され流布しているのではないかと考える。

例えば、堀江は、帝国主義段階では、労働者の階層間の区別が、マルクスが規定した技術的な意

味での「労働者の分割」というような単純なことではなくなったとする議論に対しては、「労働者階級の統一的な組織化の可能性を否定し、階級闘争の不可避制をも否定するためにつかう」議論として、労働運動をめぐる政治的意図を批判するという手法をとる³²。これは、統一戦線否定説反批判説の一種である。堀江がこのように主張するとき、統一戦線否定説として、二つの立場が同時に批判される可能性をもつ。

第一は、実際に統一戦線の不可能性を示すことで、労働運動を抑制することを目的に主張される立場と、第二は、現実の統一戦線の困難性の原因を明らかにして、それを克服するための理論的前提をつくりあげようとする立場がそれである。堀江の主たる意図は、前者の否定にあると思われるが、その否定は政治主義的な断言と映り、後者の積極的な立場までも排除することにつながるのである。

統一戦線への配慮を主張する上で、戦後の労働貴族論が戦間期と第2次対戦期における国際共産主義運動の理論的發展をしっかりと反映していないことを主張するのが、竹内真一である。竹内は、統一戦線への配慮によって、レーニンやコミンテルンの方針が転換されたとして、その配慮の必要性から、労働貴族という用語の不必要性を主張している。竹内は戦後日本の労働貴族論・労働官僚論がスタート地点で『平和と社会主義の諸問題』誌の影響を強く受け、反ファッショ、反帝統一戦線を提起したコミンテルンの第7回大会の報告が十分反映されなかったことから諸研究があらかじめ「労働貴族・労働官僚」の存在を前提にしていた傾向をのべ、戦後日本の労働貴族論がそのスタートから当時の国際共産主義運動の認識の到達点にたっていないことに言及している³³。

ところで、ロシア革命後のレーニンやコミンテルンにおけるディミトロフ演説において、労働貴族との闘争がトーンダウンしたというように考えるべきであろうか。

先にみたように、レーニンは、革命後の時点においても発達した資本主義国での労働運動の困難性の要因に、労働貴族の存在を明示している。さらにコミンテルンにおけるディミトロフは、確かに反動的な労働組織、ファシズム組織との闘争のために当時の共産党や青年共産同盟の内部にあるセクト主義と闘い統一戦線の可能性を追求する必要性を示したが、同時に、統一戦線の広がりのおかげで統一戦線が右翼化させない闘争が必要なことや、「改良主義にたいして、ブルジョアジーとの階級強調のイデオロギーおよび実践としての社会民主主義にたいして真剣な、根拠ある批判をくわえたり、社会民主党系の労働者に共産主義の原理と綱領を辛抱強く説明したりすることを排除しないばかりか、逆に、それをますます必要とする」³⁴ことを主張している。確かに彼らは政治家であり、革命家であって、その発言にも政治的バイアスがかかることもあると推測できる。しかし、統一戦線ができるか否かということは、協調的労使関係の担い手、構造、その運動を分析することによって傷つけられたりするような簡単なものではあるまい。むしろ統一戦線形成の客観的条件とそれを阻む条件をリアルに描き出すのが科学の立場である。その時ごとに変化する主張、妥協的な分析などは本当の意味では役に立たず、むしろ労働者大衆や統一戦線を組もうとする相手からマヌーバーとして意識され、害悪のほうが大きいように思われる。

(5) 労働者統合宿命論否定説

次は、労働貴族論否定論の亜流ともいうべき、労働者統合を否定する説である。大木一訓は、戦後の日本的労働組合の形成を説明する大河内一男などの主張を「ビジネス・ユニオニズム必然論」として批判して、次のように述べている。

大木によれば、「ビジネス・ユニオニズム必然論」の立場は、「資本の論理にひとりあるきさせるという特徴」をもっており、「現代資本主義を、遅かれ早かれ階級闘争の発展として社会的に表現されざるえない矛盾の体系としてとらえる観点が、決定的に欠如」し、労働組合を階級闘争の@歴史的産物として把握する視角」がきわめて弱く、「歴史の主体—推進力についての科学的確信の欠如」につながるものである³⁵。

大木の主張からは、現実に対する無批判な肯定主義との闘争が伝わってくるが、しかし、同時に、現実存在する協調的労働運動の分析をすること自体が問題とされるような印象を受ける。この印象の背景には、実は、大木が「ビジネス・ユニオニズム必然化論」を議論するときに、次のような立場が存在することを区分していない問題がある。

第一は、企業別組合の発生・発展が必然的であるので、現代日本の労使関係は、それ自体もとても合理的なものであるというビジネス・ユニオニズム歓迎論や日本の労使関係こそ先進であるという現状礼讃的な立場である。第二は、ビジネス・ユニオニズム形成の合理的説明を求めようとする立場である。そして、このビジネス・ユニオニズムの合理論の立場に、宿命論合理論と科学的合理論の立場がある。したがって、①現状美化論、②宿命論的合理論、③科学的合理論の三つの必然化論が存在するのである。大木の批判の対象にはこの区別がおこなわれていないために、大木は、ビジネス・ユニオニズムの成立に合理的根拠を求めようとしている議論、すなわち美化論と合理論を、ひとくくりに「必然化・美化論」として批判してしまっている。そこで、私はあらためてこの問題を検討したい。

①の現状美化論については、大木の立場が正しいと思われるので、繰り返し説明を加えずに、②の大木が必然化論と判断している宿命論的合理論について検討したい。大木は、「資本の論理が一方向的に貫徹するだけの、矛盾のない調和的な資本主義」が描かれるとして、彼の言う必然化論、すなわち宿命論的合理論を批判している。これは正しいだろうか。

合理的なものは現実的であり、現実的なものは合理的である。したがって、現実の日本的経営とそのもとでの協調的労資関係を成立させている社会関係は合理的なものである。戦後日本の労使関係は戦後日本資本主義のカテゴリーの展開されたものであることは間違いない。ここまでの宿命論と科学論がともに主張するビジネス・ユニオニズム合理論的方法的立場である。ところが、ビジネス・ユニオニズム宿命論的合理論の方法は、肯定的な存在そのもののなかでそれ自体を否定する要因をみない単純な因果論である。すなわち結果の中に原因をみて、その原因から結果を説明するという因果論を方法としており、それ自体が矛盾的であり、形態変化を通じて自己を貫いて発展していく資本の有機的な概念の生きた姿を反映するものではない。そのためその論理ははじめから必然的に現状を肯定する予定調和論となる方法をとっているのである。その結果確かに大木の主張のよう

に「矛盾のない調和的な資本主義」が描かれる。したがって大木の文の後半部分は正しいことがわかる。しかしその文の前半の「資本の論理が一方的に貫徹するだけ」という理解は誤っている。ビジネス・ユニオニズム宿命的合理論を必然主義として批判することがもつ意味は、もともと展開すべき現代資本主義の下での資本のカテゴリーの一側面しかとらえていない、そして、不完全にとらえられた資本カテゴリーの展開にすぎない主張に、必然主義の美名を与えるという誤りを犯すことになる。すなわち、宿命的合理論は必然主義の名に値しないのである。これが宿命的合理論にたいする大木の批判の第一の問題点である。

第二に、宿命的合理論が経済的必然論として誤って理解されると、しばしば経済主義が批判の対象とされることになる。この考えも経済学的に不徹底な宿命的合理論を誤って美化していることになる。さらにこのとき、誤った批判を前提に経済的規定性それ以外の要素による非統合要因が求められる様になりがちである。このような合理論の装いをもった宿命論が横行し、変革主体論のブームを形成してきたことについては注目されるべきであろう。これに対してマルクス主義の陣営からは、その、政治的に日和見主義という批判がなされてきたが、その方法のもつ問題点にまでたちいった批判がなされず、政治的断言といった印象を与えてきたことは否めない。むしろ問題なのはこれまでの労働貴族論は、その対象の狭さを度外視すると、三好や戸木田の言うように経済主義であったから問題だったのではなく、むしろ経済理論として不徹底であったからこそ問題であったと理解しなければならない。

第三の問題点は、ビジネス・ユニオニズム宿命論的合理論の立場が、資本・賃労働関係の現状を規定する両者の相互前提関係を強化する要因に注目したことの積極的意義を見逃すことになることである。それは、すなわち、宿命論的合理論の立場が、今日の労使関係を資本・賃労働関係の相互排除的關係と相互前提関係の二つの発展を含む関係の発展とみななかった弱点を積極的に主張することで、この議論を根本的に批判し、科学的合理論立場でのビジネス・ユニオニズム批判への道を閉ざすことになる。

（6）労働貴族論の反省と統合システム変化説

①労働貴族論をめぐる反省

労働貴族論をめぐる日本の論議は、最終的に次のようになっている。まず、労働貴族論の枠組み設定についての反省である。

以上の検討でもみられるように、経済的技術的階層論から労働貴族・労働官僚のグループを特定するという手法は、次のような問題を持っていた。

第一の問題は、戸木田も言うように、「層としての労働貴族を固定的に考え」ようとする傾向である。そして、「労働貴族を養う経済的財源の多寡から日和見主義的潮流克服の難易をそのまま評価したりするような傾向がなかったとはいえない³⁶」心理的背景があったということである。

第二は、協調的労働運動の発生根拠を協調的労働運動の担い手にのみもとめる狭隘な分析である。三好は、「労働貴族論の絶対的重視」を批判し「労働戦線における統一戦線の客観的基盤の発展は、

国家独占資本主義の資本蓄積の進行において生みだされる諸結果の総体の中において」、求めるものであるとし、戸木田は、労働貴族論は、労働者の統合事態が、労働運動の発展の反映であり、「独占資本の強さのあらわれであると同時に、その支配の動揺を反映するものであること」を示したうえで、そもそも労働貴族の問題について論ずる意義・目的はどこにあるのかとして、日和見主義との断固たる容赦ない闘争のためのものという主体的観点を示し、さらにレーニンの労働貴族論を労働貴族や労働官僚の経済的基礎とか、構成とかいった狭い範囲の問題に限定されてはいないとして、「帝国主義が『死滅しつつある資本主義』で、したがって、日和見主義の育成が独占資本にとって死活の問題である以上、独占資本の方策は労働貴族の育成のみならず、全労働者の資本への「統合」にまでおよばざるを得ない」として、その視野の拡大を要求する。

ここでようやく労働貴族論は、その解明のための前提である資本主義における協調的労資関係とは何で、なぜ、いかにしてそれが形成されるか、そして、「労働貴族や労働官僚の経済的基礎、さらには全労働者の『統合』の経済的基礎じたいが、資本制的蓄積の過程にはらんだ経済的な内部矛盾の展開によって堀崩されずにはおかぬこと」というそもそもの問題提起に回帰した。

②統合システム変化説

それでは、その後の協調的労使関係をめぐる理論の特徴はどこにあるだろうか。

第一に、協調的労使関係の担い手については、すくなくともどの論者も、戦後日本における資本主義発展の下で、労働貴族層とみなされた層を成立させる技術的变化、労務管理上の変化があることでは一致している。堀江正規、戸木田嘉久らの戦後日本の分析からも、戦後日本における特権的労働者層はごく少数の監督労働者や主要労働者であり、むしろ労務管理の発達を背景とした労働官僚層がそれを代弁する（堀江）とか、労働貴族的気分を持つ下級職制労働者が企業内組合官僚として機能している（戸木田）ことが指摘されている。

第二に、三好や戸木田が戦後日本の労働貴族論の狭隘さの反省を迫ったように、その後の協調的労働運動の研究は、竹内が指摘するように労務管理機構やイデオロギー装置全体、あるいは山本潔の会社製インフォーマル組織の調査研究³⁷、大木一訓と愛知労働問題研究会³⁸のように会社製インフォーマル組織や企業ぐるみ選挙体制など日本特有のシステムへの分析が始まったことを通じて豊富化される可能性が出てきていた³⁹。

そこで、今日の労働貴族をめぐる理論として、大場秀雄のを採り上げて、その特徴を示したい。

大場は、労働貴族とそれにかわる「管理労働者層」について、次のように規定している。

大場は、独占資本主義のもとで作られる労働貴族は、熟練労働者を主とするが、労働運動の抑制には、労働者の他の層も買収の対象とされることも同時に指摘する。また、労働官僚は、労働貴族を社会的基盤にして、また、「労働者以外の勤労者層諸階層などからうまれる労働組合や社会民主主義政党の一部の幹部や、国家権力によって議会その他の国家機関や公共機関などの役職や特権的地位と収入を保障された者で、そのことによって労働組合や政党を官僚的に支配し、独占資本の立場に立った活躍する幹部」がそれであるとする。ここでは、協調的労資関係を形成する担い手を労

労働貴族・労働官僚として労働者の階層的基盤のみから直接求めるのではなく、これらの関係と並んで、労働者以外の階層や、労働者の階層関係とは別に、労働組合、政党、国家の組織の担い手を含めて。その幅を熟練技能そのものから相対的に広げた範囲に求め、古典理解の認識を改めていることが第一の特徴である。

第二の特徴は、古い熟練の解体によって熟練労働者が労働貴族として特徴を喪失し、それにかわって、資本の機能の一部を担った管理・監督労働者の多数が何段階にも区分されて組織されている「階層性をもった、膨大な労務管理機構」がつくられていることを指摘していることである。したがって、大場によれば、「日本型労働官僚の労働組合支配を職場でささえている労働者層は、労務管理機構のなかに階層的に区分され組織された管理・監督労働者の上層」とされる。具体的には、1950年代末に導入されたライン・スタッフ制がそれである。ライン・スタッフ制の展開は、旧「民同」幹部にかわる新たな労働者層を1960年代以降、大量に、同盟、JC系の労働組合に組織する結果となり、「巨大企業の力をバックとした労働官僚の労働運動における影響力は増大した」ことを指摘する⁴⁰。大場はさらに、管理部門の増大とともに管理職員の比率が増大したこと、管理職要員であるホワイトカラー労働者層の増大と高学歴化がすすんでいること、労働組合の内での職員比率の増大等が、日本型労務管理の社会的基盤を補強していることを示している⁴¹。以上の内容は、堀江を含む戦後日本の労働貴族論における統合システムの変化＝熟練解体と労務管理機構による労働者統合とその下での監督労働者の細分化の議論を集約しつつ、とくに労務管理機構をベースにする労働官僚の担い手についての議論の豊富化を目指したものといえる。

第三の特徴は、この階層性と職務給や職務給がむすびつけられることで、賃金格差を恣意的に維持、拡大するとともに、この層の相対的に高い賃金を保障してきた日本的経営の賃金慣行がもつ労務管理上の意義を示していることである。

この上層は、「大規模生産にとって不可避免的な管理・監督労働者層と平労働者層との分割を基礎に、労務管理機構のなかに多少なりとも特権的な労働者層をつくりだすことによって下層の監督労働者層および一般労働者の特権的労働者の地位をめざす出世競争を組織し、労働者を分断、支配するとともに、労資癒着の体制」をすすめた結果とされ、下級職制の上級職制へ昇進の期待が「かれらを労働者支配に駆り立てる」メカニズムをもつものとして示されている⁴²。そして、特に下層労働官僚が、一般労働者と比べてかならずしも絶対的な優遇のもとにあるとはみない視点を示している。

第四の特徴は、そのような協調的労働組合運動担い手の所得と地位をめぐる問題以外に、種々の社会的要因をリアルに示していることである。

大場は、今日の日本的経営では資本・右派幹部・インフォーマル組織の三位一体専制体制がなされているとして、特に「会社派幹部」の企業主義・反共主義攻撃が行われていること、労組幹部と資本・国家との癒着が進んでいること、役員選挙自体が非民主的な制度と会社管理のもとにおかれていること、組合幹部の給与、行動費、交際費などが会社側の「チェック・オフ」による組合費徴収でおこなわれており、企業によれば部長待遇するなどの優遇措置があること、また、企業によっ

ではエリート社員の労務管理養成の一環として労組の役員経験を奨励するなど企業に飲み込まれていること、各種行政委員や議員・首長などへの出世コースと企業ぐるみ選挙などがおこなわれていること、職制機構・労務管理機構と職場組合組織との癒着・代替があることなどの要因を示している。

Ⅲ 残された課題

以上のような豊富化とともに労働貴族論が目指した協調的労資関係の解明は、特定労働者層の技術的・階層的特徴、その規模などに限定されたものから、企業の管理体系をベースとして、そこで展開される労務政策やその他の要因を含む諸影響の総体を研究するようにその幅を広げているといつてよいであろう。その意味では、堀江や竹内がいったように、戦後から今日にかけての事態の展開は、従来理解された意味での特権的で絶対的な優遇をうけている技術階層という意味での「労働貴族」の用語にはなじみにくいといえよう。

それは、課題が変化したからいえることである。

しかし、この課題の変化を前提にしても、労資協調関係に追従していく多くの一般的労働者の状態を語る上で、その労働側の担い手となっている労働者、労働者グループの特徴を示すこと抜きには不可能であることも明らかである。

さらに、労働者の資本への追随は、単なる強制関係によって生じるのではない。労働者がその間系を正統化する理由が多面的に研究されなければならない。

そのためには、次のような研究が必要とされている。

第一は、協調的労使関係を捉えるもっとも基礎的な前提、労資関係の基本的理解として、資本賃労働関係の相互前提性の側面をとらえ直すことである。これは宿命的合理論を否定し、また、空想的な変革主体を求める傾向にたいする科学的見地としても要求される。さらに、労資協調の歴史的発展を考察する前提として、この見地が必要である。また、とくに資本・賃労働の相互前提関係が資本主義の発展とともにどのように発展するかについては、今後の理論発展が必要とされている。

第二は、協調的労資関係の担い手については、その方法としてその階層の特定が主としておこなわれてきたが、その分析方法を豊富化し、この階層がもつ独自の運動について、総合的な分析が必要である。労働貴族・労働官僚などの存在を論じる際に、このグループの経済的土壌などその経済的規制性を述べるだけでは、この存在を受動的実体として示しただけにすぎない。また、労働貴族、労働官僚は、資本の指揮監督の枠組みに規定されそれに従うものであるが、経済的規定性は、イデオロギー的諸関係を媒介として、変容を受けて存在する。そのような関係を理解することが、各国別の労資関係の共通性と差異性をとらえる前提になる。さらに、経済的規定性を受けていったん形成された社会関係は、それ自身が主体となり独自の発展をおこなう階層的法則を生み出しその法則の中で自立的に運動している。協調的労資関係の担い手は、それ自体の経済的規定差から相対的自立した運動をおこなう資本とは異なる下位主体として存在して、すなわち資本の論理の執行者としてだけで存在するのではなく、自らの利害に基づいて運動している。例えばそれは自動車産業労組

にみられるような資本に対する能動性を発揮するものでもある。その独自の法則上の階層理論が必要である。

第三は、協調的労資関係はそれを基本的に規定している本来の能動的な主体である独占資本に対して、能動的に反作用し、独占資本や国家の労働政策・労務管理政策に影響を与える、したがって、資本の法則からのみ協調的労資関係を語るのでは不十分であり、法則の階層間の相互作用に注目し、これらをトータルとしてとらえることが必要である。この点での解明努力は、今後の課題である。

- ¹ 総務省「労働力調査」長期時系列データ「IT01-11.XLX」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>.)
- ² エンゲルス「『イギリスにおける労働者階級の状態』の1892年のドイツ語版序言」、『マルクス・エンゲルス全集』第2巻、大月書店、p. 674.
- ³ エンゲルス『前掲書』、pp. 666-667.
- ⁴ エンゲルス『前掲書』、p. 677.
- ⁵ エンゲルス『前掲書』、p. 677.
- ⁶ エンゲルス『前掲書』、p. 678.
- ⁷ レーニン「資本主義の最高段階としての帝国主義」、『レーニン全集』第22巻、大月書店、p. 324.
- ⁸ レーニン『前掲書』、p. 348.
- ⁹ レーニン「共産主義内の『左翼主義』小児病」、『レーニン全集』第31巻、大月書店、p. 34.
- ¹⁰ レーニン「資本主義の最高段階としての帝国主義」、『レーニン全集』第22巻、大月書店、p. 328.
- ¹¹ レーニン「『資本主義の最高段階としての帝国主義』フランス語版とドイツ語版序文」、『レーニン全集』第22巻、大月書店、p. 223.
- ¹² レーニン「共産主義内の『左翼主義』小児病」、『レーニン全集』第31巻、大月書店、pp. 38-39.
- ¹³ 「このような巨額の超過利潤（というのは、この利潤は、資本家たちが自国の労働者から絞り上げている利潤以上に余分にえられるものだから）の一部で、労働者の指導者と労働貴族の上層とを買収できることは明白である（下線は傍点-筆者）。」（レーニン「『資本主義の最高段階としての帝国主義』フランス語版とドイツ語版序文」、『レーニン全集』第22巻、大月書店、p. 222-223.）
- ¹⁴ レーニン「資本主義の最高段階としての帝国主義」、『レーニン全集』第22巻、大月書店、p. 329.
- ¹⁵ 栗木安延「『労働貴族』の経済的基礎」、『経済』、新日本出版社、1967年4月、p. 72.
- ¹⁶ 戸木田嘉久「労働規則論にかんする若干の覚え書き」、『戸木田嘉久著作集 第5巻 労働運動の理論的課題』、p. 166.
- ¹⁷ レーニン「資本主義の最高段階としての帝国主義」、『レーニン全集』第22巻、p. 348.
- ¹⁸ レーニン「共産主義インターナショナル第2回大会の基本任務についてのテーゼ」、『レーニン全焼』第31巻、大月書店、p. 185.
- ¹⁹ 竹内真一「時節遅れの『労働貴族』論」、『経済』新日本出版社、2003年9月、p. 161.
- ²⁰ 堀江正規「戦後労働者階級の構成変化」、『労働組合運動の理論④』大月書店、1970年、p. 213.
- ²¹ 堀江「戦後労働者階級の構成変化」、『労働組合運動の理論④』p. 179. なお、堀江が「とるにたりない」と括弧にいられて表現している箇所はマルクス『資本論』、『マルクス・エンゲルス全集』21巻a、大月書店、p. 549からの引用部分である。
- ²² 堀江『前掲書』、p. 181.
- ²³ 堀江『前掲書』、p. 186.
- ²⁴ 堀江『前掲書』、p. 186.
- ²⁵ 堀江『前掲書』、p. 187.
- ²⁶ 野村正實『ドイツ労資関係史論-ルール炭鉄業における国家・資本家・労働者』御茶の水書房、1989年参照。
- ²⁷ マルクス『資本論』、『マルクス・エンゲルス全集』21巻a、大月書店、p. 554.
- ²⁸ 堀江『前掲書』、p. 186.
- ²⁹ 堀江『前掲書』、p. 213.
- ³⁰ 三好正巳「『高度経済成長』と労働組合運動（覚書）-現代労働組合運動論批判の視角-」、『立命館大学人文科学研究紀要』第19号、1971年12月、p. 84.
- ³¹ 戸木田『前掲書』p. 170.
- ³² 堀江『前掲書』p. 182.
- ³³ 竹内真一「時節遅れの『労働貴族』論」、『経済』新日本出版社、2003年9月、pp. 161-162参照。
- ³⁴ ディミトロフ「ファシズムの攻勢と、ファシズムに反対し労働者階級の統一をめざす闘争における共産主義イン

タナショナルの任務-ゲオルギー・ディミトロフの報告にたいする決議 1935年8月20日採択-」、ディミトロフ著『反ファシズム統一戦線』大月文庫（改訂発行版）、1967年、p. 214.

³⁵ 大木一訓「今日の労働組合をどう把握するか」、『日本の労働組合運動 1 労働組合の理論』大月書店、1984年、p. 69.

³⁶ 戸木田『前掲書』p. 170.

³⁷ 山本潔「インフォーマル組織に関する一考察-甲電気における事例を中心として-」、『社会科学研究』第42巻1号、2号、1990年7月、9月 参照。

³⁸ 大木一訓・愛知労働問題研究会編『大企業労働組合の役員選挙』大月書店、1986年参照。なお、30社1380枚のカード分類などの詳細な調査を通じて認識されたことは、これら巨大企業では「従来年の労資協調主義や右翼的労働期見合いのたんなる延長」ではない事態が振興しており、労働組合が労資協調主義、反共主義の翼賛団体化していることであった。

³⁹ 竹内真一は、「戦前（とくに戦時下）の社会的、心理的残り物を組み込んだ『日本の経営』が分析されるに至り、「直訳的な「労働貴族・官僚」論ではこれを分析するのに不十分であることが明確になってきたことから、「労働貴族・官僚」という用語は時節遅れであり、この言葉を「組合幹部」にかえ、「支配層の労働組合」の実態に迫るほうが生産的であると主張している（竹内真一「時節遅れの『労働貴族』論」、『経済』新日本出版社、2003年9月号、pp. 160-177参照）。竹内が提起する分析課題の指摘には異存はないが、しかし、竹内の労働貴族の用語も労働貴族論＝特権上層階層論という用語イメージの問題を払拭するためのものという印象が強い。労働運動の協調化の担い手が、労働者の特定階層として、あるいはグループとして存在するかぎり、氏もその使用を認めるように「修辭的使用として」労働貴族・労働官僚といって何が悪いかという疑問が生じる。しかし、この問題を修辭問題に矮小化してはならないのであり、現代労資関係論を労働者階層論のみにとらわれる狭さを意識した研究を行いつつも、この限定された部分の合理的解明を含む現代労使関係総体を研究する必要がある。竹内の刺激的な論文の本来の意図もそこにあると思われる。

⁴⁰ 大場秀雄「巨大工場を牛耳る勢力の危険な役割とその基盤」、『日本の労働組合運動 1』大月書店、1984年、p. 148.

⁴¹ 大場『前掲書』、p. 159.

⁴² 大場『前掲書』、p. 158.

(2004年10月1日受理)